



Topic

経済日誌 <12.1～12.31>

国 内 外



12.8 ◇ GDP、2.3%減

内閣府は、2025年7～9月期の国内総生産(GDP、季節調整済み)改定値を発表した。実質で前期比0.6%減、年率換算で2.3%減だった。設備投資などが下振れし、11月発表の速報値から下方修正した。米政権の高関税政策が輸出を下押ししたことが影響し、1年半ぶりにマイナスに転じた。

12.17 ◇ 対米輸出、8か月ぶり増

財務省は、11月の貿易統計(速報、通関ベース)を発表した。米国向け輸出額は前年同月比8.8%増の1兆8,169億円となり、8か月ぶりに増加した。医薬品の輸出が伸びたほか、自動車が金額、台数ともに持ち直した。トランプ米政権による高関税政策の影響が和らいだとみられる。

12.17 ◇ 訪日客、最多の3,906万人

政府は、2025年1～11月の訪日外国人客数の累計を発表した。推計3,906万5,600人となり、通年で過去最多だった2024年の記録を更新した。円安傾向を受け、アジアや欧米など幅広い国・地域から増え、年間初の4千万人突破が確実な情勢。増加にともなうオーバーツーリズム対策が課題となる。

12.19 ◇ 日銀利上げ、0.75%に

日銀は、金融政策決定会合を開き、政策金利を現行の0.5%程度から0.75%程度に引き上げることを決めた。1995年9月以来30年ぶりの高水準で、物価高に対応する。経済や物価が想定通り推移すれば、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整するとし、利上げ継続方針を示した。

県 内



12.10 ◇ 26年産米目安、過去最多

県農業再生協議会は、2026年産主食用米の本県の「生産の目安」について、42万8,000トンと決めた。生産の目安が設定されるようになつた18年産以降では最多。一方、コメの品薄と高騰により大幅な増産となった25年産の実績と比べると4万9,500トン少ない設定となった。

12.15 ◇ 景況感、3期ぶり改善

日銀秋田支店は、12月の県内企業短期経済観測調査(短観)を発表した。県内企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は全産業でプラス4となり、前回から5ポイント改善した。改善は3期ぶり。仕入価格が高止まりしているが、価格上昇に一服感が出てきたことが影響した。

12.19 ◇ 10アール当たり収量、横手市が最多

東北農政局は、2025年産米の市町村別収穫量を発表した。10アール当たりの収量は、横手市が613キロと5年連続で県内最多だった。作付面積は、大仙市が24年産から700ヘクタール増加の1万2,700ヘクタールで県内最多となり、東北6県でも最多だった。

12.23 ◇ 農業産出額、増加率で全国トップ

農林水産省は、2024年農業産出額を発表した。本県は前年比44.6%(793億円)増の2,572億円だった。増加率は全国トップで、2012年以来12年ぶりに東北最下位を脱出した。全国順位は3位上げて16位となった。米価高騰によりコメの産出額が大幅に増加し、全体を押し上げた。